

政策提言

- 県・市町など行政機関と大学など高等教育機関は連携して、津波地震からの避難行動に関する「防災教育」を、子供から大人まで全ての世代にわたり拡充強化し、自助の重要性を認識してもらうべきである。
- 南海地震において甚大な被害が想定される徳島県南部の4市町（阿南市・牟岐町・美波町並びに海陽町）沿岸部の方々と東日本大震災の被災者との交流を推進し、被災者の方々に実際の被災体験を語って頂き、徳島県南部の4市町沿岸部住民の南海地震への意識啓発に繋げるべきである。
- 徳島県沿岸部9市町（徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市・牟岐町・美波町・海陽町・松茂町・北島町）の子供から大人まで全世代が参加する津波避難訓練を拡充強化し、避難リーダーの養成を行うなど訓練が実際の避難行動に結びつく習慣化を図るべきである。

（提言理由）

本調査研究を取り纏め中の2011年3月11日、東日本大震災（マグニチュード9.0）が発生した。徳島県沿岸部においても大津波警報の発表、避難勧告の発令があり、発令した9市町（徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市・牟岐町・美波町・海陽町・松茂町・北島町）の住民11万753人のうち、避難所に逃げたのは避難率5.0%の5551人だった。

このうち、県南部の4市町（阿南市・牟岐町・美波町並びに海陽町）は避難勧告から避難指示に発令が切り替わり、住民2万5569人のうち、避難所に逃げたのは避難率9.3%の2366人だった。

徳島県の2011年3月東日本大震災における避難率5.0%は、2010年2月チリ沖地震における避難率0.9%（美波町西の地地区は、避難率6.4%）と比較すれば改善した。しかし、徳島県の南海地震における被害想定は避難率34%で算定しており、現状のままでは想定している徳島県の津波による死者数1700人を大幅に上回る可能性は高い。（南海地震並びに2010年2月チリ沖地震における避難率は、調査研究資料3pの（2）課題の先行調査分析、美波町西の地地区避難率は、30pの間2（6））

こうした状況から、県・市町など行政機関と大学など高等教育機関は連携して、津波地震からの避難行動に関する「防災教育」を、子供から大人まで全ての世代にわたり一層強化し、自助の重要性を認識してもらうべきである。

さらに、徳島県では「第2回徳島県被災地支援対策本部会議」（2011年3月24日開催）にて東日本大震災の被災者支援を決定し、関西広域連合の一員として、兵庫県・鳥取県とともに宮城県の被災者を受入れている。そこで、南海地震において甚大な被害が想定される徳島県南部の4市町（阿南市・牟岐町・美波町並びに海陽町）沿岸部の方々と東日本大震災の被災者との交流を推進し、被災者の方々に実際の被災体験を語って頂き、徳島県南部の4市町沿岸部住民の南海地震への意識啓発に繋げるべきである。

また、現在、徳島県が南海地震に対する備えとして、「行政機関の協力体制確立・強化」

を主な目的に毎年実施している、9月1日*「防災の日」の総合防災訓練などを拡充強化し、徳島県沿岸部9市町（徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市・牟岐町・美波町・海陽町・松茂町・北島町）の子供から大人まで全世代が参加する津波避難訓練を実施する。特に、避難リーダーの養成を行うなど訓練が実際の避難行動に結びつく習慣化を図るべきである。

*1923年9月1日に関東大震災（マグニチュード7.9）が発生した。